平成27年度事業評価シート(一般予算)※26年度予算事業による

#	業名	204	100	秘書事務費	+0	当課			企画管理部 秘書課	内線	
7	学术位 答			W = 743 A		四二					
	会計		1	一般会計	総	政領	É				
予			2	総務費	総合	分里	7				
算	項 1		1	総務管理費		基本的	拖策				
	目		4	秘書費	画	施領	ŧ				
	根拠計画										
3	実施計画事業										

1 事業の目的・概要(Plan)

	事未の日的	(Tiall)			
	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・交渉、渉外に関する業務の遂行 ・各自治体などとの連携、情報収集			
概要	事業の 実施手法 (手段)	・市長、副市長によるトップセールス ・市長、副市長の円滑な日程調整			

2 事業の推移・結果(Do)

		H26の実績		国内外への地場産品の販路開拓と誘客促進 飛騨首長連合(高山市、飛騨市、下呂市、白川村)における連携及び関係機関への働きかけ									
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26					
	活	早朝面談		件	目標値								
	動指	干和回訳			実績値	158	83	111					
	標	算出根拠等			達成率(%)								
	活動	市民・団体などと	- の面談	件	目標値								
	指	III MACC	- 07 田 改		実績値	505	436	475					
	標	算出根拠等			達成率(%)								
					目標値								
成					実績値								
成果面		算出根拠等			達成率(%)								
ш					目標値								
					実績値								
		算出根拠等			達成率(%)								
					目標値								
					実績値								
		算出根拠等		•	達成率(%)								
					目標値								
					実績値								
		算出根拠等			達成率(%)								
				補	足事項								

		(人件費を	事業費 を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額
			歳出 (千円)	(A)	10,278	9,022	10,267
コス		者負担(使用料	•負担金等)				
۲	源 内)他特定財源(国·	·県支出金·起債等)				
面		財源			10,278	9,022	10,267
	コスト	ト 受益者1件当たり(円) (A/I			111	98	112
	指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

Ĕ	分析·評価(C 評価項目	heck) <u>※平成26年度の実績を記 評価観点</u>	Т		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	+ Ľ3 A	. (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズの確認	・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ		(1)	ある程度のニーズ	がある	Α		:して市長自らもさまざまな会合などでPF おり、そのニーズは高い	
		は減少していないか	С	(0)	ニーズが低い					
			А	. (2)	事業主体を見直す	余地はない		・ 自治体経営のトップの考えを自らの言葉で市民に伝えること		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	(1)	一部見直しが必要	である	Α	で、市政推進の大きな行い。「公開」「対話」「市民参		
			С	(0)	市が実施する必要	性が低い		つとなっている		
			А	(2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・市民と直接面談・対話を重ねることで、市民とのよりよいパーナーシップの構築に役立っているとともに、政策判断の一助になっている ・国内外の自治体や大学などとの新たな連携と交流が広がっ きているほか、海外誘客、外貨獲得、販売促進のPななど、そ		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	どうか B	(1)		ある程度あがっている	В			
			С	(0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		成果は着実に表れてき		
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		(2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担 減する余地はないか	_{旦を軽} B	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В	・可能な限り同一方面の 率的なスケジュール調	D出張先での面談を調整することで、効整を行っている		
		・受益者負担は適正か	С	(0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にがあったか		A (2) 効果があった			А	・市長、副市長自らが直接行動し、財源の獲得、交流人口に 大などに取り組むことにより、政策の推進に大き〈寄与して		
(5)	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を 上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能	P	(1)	ある程度効果があった					
		か	C	(0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		숌計	8		/ 10	\rightarrow		100点換算	80 点	
(۲,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 市政運営の礎として「公開」「対 かに何が の広報について常に意識的に							・ に的確に周知し、わかりやすい市民へ り方の検討が必要である	
	(参考) H26事業評価 (二次評価)		引整を行う							

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 27年度の対応状況

・広報紙による広報・市ホームページによる広報

拡大 縮小 維持·改善

次年度の 実施方針 ・市長・副市長の円滑な日程調整を行う

0 維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

廃止の検討

H26完了

H27完了予定

平成27年度事業評価シート(一般予算)※26年度予算事業による

=	業名	205	515	表彰關係事務費		当課	企画管理部 秘書課			内線	
7	学术位			以 和网络干领风	12 - 10x			2406			
	会計 1		1	一般会計	総	政策	/IIf	7	構想の推進		
予				総務費		分里	野 1		市民参画		
算	項 1		1	総務管理費		基本抗	施策 1 7		市民と行政が協働してまちづくりに取り組む		
	目	目 5		広報費	画	施第	Allf	3	パートナーシップの構築		
	根拠計画										
3	実施計画事業		ŧ								

1 事業の日的・概要(Plan)

	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,938	人			
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	政の進展に寄与された方々の功績を称え、行政と市民による協働のまちづくりを推進する						
概要	事業の 実施手法 (手段)	市表彰式の開催						

2 事業の推移・結果(Do)

		H26の実績	市表彰式(11月1日)を実施広報紙(11月1日号)への受賞者名	掲載				
			指標名	単位	目標·実績	H24	H25	H26
	成	被表彰者数		件	目標値			
	果指	放化彩电数		H	実績値	96	90	89
	標	算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
成					実績値			
成果面		算出根拠等			達成率(%)			
Ш					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
					目標値			
					実績値			
		算出根拠等			達成率(%)			
				補	足事項			

		事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	
				歳出(千円)	(A)	1,230	2,449	3,212
コス		受益	者負担(使用料	·負担金等)				
۲	源内	その	他特定財源(国	·県支出金·起債等)				
面	訳	一般	財源			1,230	2,449	3,212
	ت =	∼ 1-	受益者1件当たり(円) (A/B)			13	27	35
	指	標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

3		heck) ※平成26年度の実績を評価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	В	・市民の功績に対する表彰により、市民と行政のパートナー: プの構築などにつながっている		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	! である	Α	・市政の振興発展に尽 である	力された方を市として表彰し称える	ŧの
			C (0)	市が実施する必要	性が低い				
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	価 対 象	・被表彰者数は目標値として設定するものではないため、数値 として達成状況を評価することは適当ではない		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外			
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実	A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・表彰規程に基づき実施しており、過度に華美にならないよう 要最小限に留めて実施している		
4	の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	А			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか	A (2)	効果があった					
⑤	政策面に おける効果	・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る 上で有効に機能したか	B (1)	ある程度効果があ	っった	В	・表彰のほか、広報紙にも掲載して広く市民に周知しており、i 民協働の意識の醸成などにつながっている		
		・市長公約の実現を図る上で有効に機能した か	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	6	/ 8	\rightarrow		100点換算	75	点
(Γ,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	<mark>果題</mark> ・各所管課における被表彰者の掘り	起こしととも	もに、市政の進展に	_ 貢献された被表彰者を市民	を挙げて	- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	二努めていく必要がある	
	(参考) H26事業評価 (二次評価)	・該当者の把握と適正な運用を行う							
1	今後の方向性	(Action)							
+	フタツカ門は	(Action)							

課題等に対する 27年度の対応状況

・市制記念日(11月1日)に合わせた表彰 ・広報紙(11月1日号)による広報

次年度の 実施方針 (担当課評価)

・該当者の把握と適正な運用を行う

維持·改善

0 維持·改善 拡大 縮小 廃止の検討 H26完了 H27完了予定 二次評価 (企画課·総務課·財政課評価) (担当課評価に同じ)

縮小

拡大

廃止の検討

H26完了

H27完了予定